

# 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 23 日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社  
 コード番号 8761  
 (URL <http://www.ioi-sonpo.co.jp>)  
 代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 23 日  
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日  
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

上場取引所 東大名札  
 本社所在都道府県 東京都  
 T E L (03)5424 - 0101  
 氏名 児玉 正之  
 氏名 永山 良一  
 中間配当制度の有無 無  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	827,807	( 1.1 )	22,394	( 50.6 )	16,132	( 41.0 )
16 年 3 月期	836,596	( 0.0 )	45,324	( 123.1 )	27,322	( 165.1 )

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	22 07	22 03	3.6	64.6	33.2
16 年 3 月期	36 91	36 88	7.2	60.8	33.5

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 3 月期 730,688,185株 16 年 3 月期 738,760,220株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 正味収入保険料、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は、保険引受に係るものに限ります。)

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 3 月期	8 00	—	8 00	5,844	36.2	1.3
16 年 3 月期	8 00	—	8 00	5,846	21.7	1.3

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	2,569,113	452,040	17.6	618 75
16 年 3 月期	2,597,891	446,820	17.2	611 37

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 730,569,747株 16 年 3 月期 730,772,375株

2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 25,631,664株 16 年 3 月期 25,429,036株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	422,000	11,500	7,500	—	—	—
通 期	838,000	28,000	17,000	—	8 00	8 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 26 銭

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、添付資料の20ページをご参照ください。

## 平成16年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

年 度		平成15年度 (第3期)	平成16年度 (第4期)	比較増減	増減率	
					%	
元受正味保険料(含む収入積立保険料)①		944,761	943,169	1,592	0.2	
(元受正味保険料)②		( 857,167 )	( 858,458 )	( 1,290 )	( 0.2 )	
経 常	保険引受収益③	985,567	957,085	28,481	2.9	
	(うち正味収入保険料)④	( 836,596 )	( 827,807 )	( 8,789 )	( 1.1 )	
	(うち収入積立保険料)⑤	( 87,593 )	( 84,710 )	( 2,883 )	( 3.3 )	
	(うち支払備金戻入額)⑥	( 19,578 )	-	( 19,578 )	( 100.0 )	
	(うち責任準備金戻入額)⑦	( 20,728 )	( 21,334 )	( 606 )	( 2.9 )	
	保険引受費用⑧	833,520	829,634	3,886	0.5	
	(うち正味支払保険金)⑨	( 471,486 )	( 498,969 )	( 27,482 )	( 5.8 )	
	(うち損害調査費)⑩	( 37,183 )	( 35,601 )	( 1,582 )	( 4.3 )	
	(うち諸手数料及び集金費)⑪	( 141,255 )	( 138,783 )	( 2,472 )	( 1.8 )	
	(うち満期返戻金)⑫	( 172,987 )	( 154,385 )	( 18,601 )	( 10.8 )	
	(うち支払備金繰入額)⑬	-	( 1,448 )	( 1,448 )	-	
	損 益	資産運用収益⑭	57,135	49,225	7,909	13.8
		(うち利息及び配当金収入)⑮	( 35,552 )	( 38,742 )	( 3,190 )	( 9.0 )
(うち有価証券売却益)⑯		( 36,085 )	( 29,401 )	( 6,683 )	( 18.5 )	
資産運用費用⑰		15,555	11,182	4,372	28.1	
(うち有価証券売却損)⑱		( 14,047 )	( 8,540 )	( 5,506 )	( 39.2 )	
益	(うち有価証券評価損)⑲	( 926 )	( 1,381 )	( 454 )	( 49.1 )	
	営業費及び一般管理費⑳	146,527	143,423	3,103	2.1	
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)㉑	( 138,602 )	( 135,673 )	( 2,929 )	( 2.1 )	
	その他経常損益㉒	1,775	323	2,099	-	
経 常 利 益	経常利益㉓	45,324	22,394	22,929	50.6	
	(保険引受利益(保険引受損失))㉔	( 13,044 )	( 9,924 )	( 22,969 )	( 176.1 )	
特 別 損 益	特別利益㉕	19,053	17,330	1,722	9.0	
	特別損失㉖	14,075	16,076	2,000	14.2	
	特別損益㉗	4,977	1,254	3,723	74.8	
税 引 前 当 期 純 利 益	税引前当期純利益㉘	50,301	23,649	26,652	53.0	
	法人税及び住民税㉙	1,548	322	1,225	79.2	
	法人税等調整額㉚	21,431	7,193	14,237	66.4	
	当期純利益㉛	27,322	16,132	11,189	41.0	
	前期繰越利益㉜	7,444	11,756	4,312	57.9	
当期未処分利益㉝	34,766	27,889	6,876	19.8		
諸 比 率	正味損害率㉞	60.8 %	64.6 %	/	/	
	正味事業費率㉟	33.5	33.2	/	/	
	運用資産利回り(インカム利回り)㊱	1.76	1.95	/	/	
	資産運用利回り(実現利回り)㊲	3.06	2.67	/	/	

(参考)時価総合利回り：平成15年度は12.19%、平成16年度は2.08%であります。

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支  
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などあります。

2. 各利回りの計算方法は20ページに記載のとおりであります。

## [1] 収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

年 度 保険種目		平成15年度 (第3期)			平成16年度 (第4期)		
		金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比
元受正味保険料	火 災 保 険	96,824	4.3	11.3	102,099	5.4	11.9
	海 上 保 険	5,039	1.0	0.6	4,910	2.6	0.6
	傷 害 保 険	49,619	0.9	5.8	50,588	2.0	5.9
	自 動 車 保 険	464,177	2.7	54.2	457,454	1.4	53.3
	自動車損害賠償責任保険	174,213	2.1	20.3	174,622	0.2	20.3
	そ の 他	67,292	2.7	7.8	68,783	2.2	8.0
	合 計	857,167	0.9	100.0	858,458	0.2	100.0
正味収入保険料	火 災 保 険	83,737	3.3	10.0	88,591	5.8	10.7
	海 上 保 険	5,251	0.5	0.6	5,368	2.2	0.7
	傷 害 保 険	49,090	1.6	5.9	49,220	0.3	5.9
	自 動 車 保 険	471,792	3.7	56.4	460,647	2.4	55.6
	自動車損害賠償責任保険	153,634	16.8	18.4	154,455	0.5	18.7
	そ の 他	73,089	7.6	8.7	69,524	4.9	8.4
	合 計	836,596	0.0	100.0	827,807	1.1	100.0

(注)元受正味保険料は収入積立保険料を除いております。

## [2] 正味支払保険金及び正味損害率の種目別内訳

(単位：百万円)

年 度 保険種目		平成15年度 (第3期)		平成16年度 (第4期)		正味損害率の 比較増減
		金 額	正味損害率	金 額	正味損害率	
			%		%	%
火 災 保 険		34,182	42.4	55,894	65.0	22.6
海 上 保 険		3,896	76.5	2,905	56.1	20.4
傷 害 保 険		17,790	40.4	16,284	36.5	3.9
自 動 車 保 険		266,689	61.3	263,849	62.0	0.7
自動車損害賠償責任保険		64,304	47.1	85,243	60.4	13.3
そ の 他		84,622	119.9	74,792	111.2	8.7
合 計		471,486	60.8	498,969	64.6	3.8

(注)正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

期 別 科 目	第3期 (平成16年3月31日現在)		第4期 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
現金及び預貯金	211,626	8.15	152,139	5.92	59,486
現 金	281		210		
預 貯 金	211,344		151,929		
コ ー ル 口 ー ン	1,000	0.04	1,000	0.04	-
買 入 金 銭 債 権	10,389	0.40	16,598	0.65	6,208
金 銭 の 信 託	8,081	0.31	7,124	0.28	956
有 価 証 券	1,518,548	58.45	1,585,414	61.71	66,866
国 債	255,654		347,868		
地 方 債	14,268		6,811		
社 債	269,887		255,448		
株 式	562,512		512,254		
外 国 証 券	349,589		376,032		
そ の 他 の 証 券	66,635		86,999		
貸 付 金	352,977	13.59	343,015	13.35	9,962
保 険 約 款 貸 付	8,428		6,703		
一 般 貸 付	344,548		336,311		
不 動 産 及 び 動 産	171,275	6.59	157,050	6.11	14,224
土 地	68,657		61,326		
建 物	86,682		82,448		
動 産	15,047		13,172		
建 設 仮 勘 定	888		102		
そ の 他 資 産	234,647	9.03	214,736	8.36	19,910
未 収 保 険 料	11,931		10,098		
代 理 店 貸	26,969		27,073		
外 国 代 理 店 貸	493		818		
共 同 保 険 貸	3,515		3,341		
再 保 険 貸	50,569		47,812		
外 国 再 保 険 貸	25,525		20,078		
未 収 金	36,578		23,941		
未 収 収 益	4,872		3,938		
預 託 金	12,234		11,760		
地 震 保 険 預 託 金	28,260		30,008		
仮 払 金	22,698		21,584		
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	306		882		
金 融 派 生 商 品	449		2,716		
そ の 他 の 資 産	10,241		10,681		
繰 延 税 金 資 産	99,264	3.82	94,849	3.69	4,414
支 払 承 諾 見 返	2,500	0.10	2,500	0.10	-
貸 倒 引 当 金	12,419	0.48	5,316	0.21	7,102
資 産 の 部 合 計	2,597,891	100.00	2,569,113	100.00	28,777

貸借対照表(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

期 別 科 目	第3期 (平成16年3月31日現在)		第4期 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	2,006,191	77.22	1,986,305	77.31	19,885
支 払 備 金	350,049		351,497		
責 任 準 備 金	1,656,142		1,634,807		
そ の 他 負 債	117,318	4.52	101,496	3.95	15,821
共 同 保 険 借	1,091		1,375		
再 保 険 借	43,043		42,980		
外 国 再 保 険 借	19,760		10,555		
借 入 金	117		79		
未 払 法 人 税 等	2,870		1,910		
預 り 金	3,925		3,202		
前 受 収 益	1,087		1,207		
未 払 金	20,540		15,652		
仮 受 金	23,571		24,022		
金 融 派 生 商 品	1,310		510		
退 職 給 付 引 当 金	18,483	0.71	19,058	0.74	574
賞 与 引 当 金	4,232	0.16	4,210	0.16	22
価 格 変 動 準 備 金	2,344	0.09	3,503	0.14	1,159
支 払 承 諾	2,500	0.10	2,500	0.10	-
負 債 の 部 合 計	2,151,070	82.80	2,117,073	82.40	33,996
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	100,005	3.85	100,005	3.89	-
資 本 剰 余 金	44,082	1.70	44,084	1.72	1
資 本 準 備 金	44,081		44,081		
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		2		
( 自 己 株 式 処 分 差 益 )	( 0 )		( 2 )		
利 益 剰 余 金	172,053	6.62	182,292	7.10	10,238
利 益 準 備 金	27,158		28,358		
任 意 積 立 金	110,129		126,045		
( 配 当 引 当 積 立 金 )	( 38,640 )		( 38,640 )		
( 保 険 契 約 特 別 積 立 金 )	( 25,070 )		( 25,070 )		
( 圧 縮 記 帳 積 立 金 )	( 1,772 )		( 2,177 )		
( 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 )	( 435 )		( - )		
( 特 別 償 却 準 備 金 )	( 226 )		( 172 )		
( 特 別 積 立 金 )	( 43,985 )		( 59,985 )		
当 期 未 処 分 利 益	34,766		27,889		
( 当 期 純 利 益 )	( 27,322 )		( 16,132 )		
株 式 等 評 価 差 額 金	139,563	5.37	134,641	5.24	4,921
自 己 株 式	8,883	0.34	8,982	0.35	99
資 本 の 部 合 計	446,820	17.20	452,040	17.60	5,219
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,597,891	100.00	2,569,113	100.00	28,777

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第3期	第4期	比較増減
		〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	
経常損益の部	経常収益	1,045,025	1,008,362	36,663
	保険引受収益	985,567	957,085	28,481
	正味収入保険料	836,596	827,807	8,789
	収入積立保険料	87,593	84,710	2,883
	積立保険料等運用益	21,069	20,794	275
	支払備金戻入額	19,578	-	19,578
	責任準備金戻入額	20,728	21,334	606
	為替差益	-	2,433	2,433
	その他保険引受収益	0	5	5
	資産運用収益	57,135	49,225	7,909
	利息及び配当金収入	35,552	38,742	3,190
	金銭の信託運用益	2,553	235	2,317
	売買目的有価証券運用益	853	1,180	326
	有価証券売却益	36,085	29,401	6,683
	有価証券償還益	227	-	227
	金融派生商品収益	2,785	-	2,785
	為替差益	23	168	144
	その他運用収益	124	291	167
	積立保険料等運用益振替	21,069	20,794	275
	その他の経常収益	2,322	2,050	271
経常費用の部	経常費用	999,701	985,967	13,734
	保険引受費用	833,520	829,634	3,886
	正味支払保険金	471,486	498,969	27,482
	損害調査費	37,183	35,601	1,582
	諸手数料及び集金	141,255	138,783	2,472
	満期返戻金	172,987	154,385	18,601
	契約者配当金	43	55	12
	支払備金繰入額	-	1,448	1,448
	為替差損	10,202	-	10,202
	その他保険引受費用	361	390	28
	資産運用費用	15,555	11,182	4,372
	金銭の信託運用損	3	145	142
	有価証券売却損	14,047	8,540	5,506
	有価証券評価損	926	1,381	454
	有価証券償還損	1	-	1
	金融派生商品費用	-	988	988
	その他運用費用	577	126	450
	営業費及び一般管理費用	146,527	143,423	3,103
	その他経常費用	4,098	1,726	2,371
	支払利息	328	3	324
貸倒損失	18	3	15	
その他の経常費用	3,751	1,719	2,032	
特別損益の部	経常利益	45,324	22,394	22,929
	特別利益	19,053	17,330	1,722
	不動産動産処分益	3,671	2,062	1,608
	その他特別利益	15,381	15,267	114
	特別損失	14,075	16,076	2,000
	不動産動産処分損失	8,906	2,610	6,295
	減損損失	-	8,531	8,531
減格変動準備金繰入額	1,121	1,159	37	
その他特別損失	4,047	3,774	272	
税引前当期純利益	税引前当期純利益	50,301	23,649	26,652
	法人税及び住民税	1,548	322	1,225
	法人税等調整額	21,431	7,193	14,237
	当期純利益	27,322	16,132	11,189
前期繰越利益	前期繰越利益	7,444	11,756	4,312
	前期未処分利益	34,766	27,889	6,876

利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	第3期 (平成15年度)	第4期 (平成16年度)	比較増減
当 期 未 処 分 利 益	34,766	27,889	6,876
任 意 積 立 金 取 崩 額	520	87	432
( 圧 縮 記 帳 積 立 金 ) (	30 ) (	33 ) (	
( 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 ) (	435 ) (	- ) (	
( 特 別 償 却 準 備 金 ) (	54 ) (	54 ) (	
計	35,286	27,977	7,309
利 益 処 分 額	23,529	15,734	7,795
利 益 準 備 金	1,200	1,200	
配 当 金	5,846	5,844	
	(一株につき8.0円)	(一株につき8.0円)	
役 員 賞 与 金	48	-	
任 意 積 立 金	16,435	8,689	
( 圧 縮 記 帳 積 立 金 ) (	435 ) (	689 ) (	
( 特 別 積 立 金 ) (	16,000 ) (	8,000 ) (	
次 期 繰 越 利 益	11,756	12,242	486

(注) 1. 役員賞与金はすべて取締役に対するものであります。  
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## [第4期の注記]

### 貸借対照表の注記

- 1 . 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
  - (2) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法（定額法）により行っております。
  - (3) 子法人等株式及び関連法人等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
  - (4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。  
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
  - (5) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。
- 2 . 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3 . デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 . 不動産及び動産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により行っております。  
また、自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。
- 5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 6 . (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。  
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。  
また、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門及び金融資産監査室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。  
(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。  
(追加情報)  
従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、当期より数理計算上の差異の費用処理年数を15年から12年に変更しております。  
なお、この変更に伴い、従来の処理年数によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は364百万円減少しております。  
また、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月30日付で厚生労働大臣から、過去分返上の認可を受けております。これによる当期における損益に与える影響はありません。



当期末における退職給付制度ごとの退職給付信託の設定状況及び退職給付引当金との関係は、次のとおりであります。

	退職一時金 制度	企業年金 基金制度	適格退職 年金制度	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	30,599	30,525	1,099	62,224
退職給付信託の年金資産 (未認識の数理計算上の差異を除く)	12,639	35,808	-	48,448
貸借対照表上の退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	17,959	-	1,099	19,058
貸借対照表上の前払年金費用 (退職給付信託の年金資産控除後)	-	5,283	-	5,283

なお、前払年金費用は、貸借対照表の「その他の資産」に含めて計上しております。

(3) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

- 7 . 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- 8 . 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 9 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 10 . (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は117百万円、延滞債権額は11,497百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は307百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は246百万円であります。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は12,169百万円であります。
- 11 . 不動産及び動産の減価償却累計額は168,446百万円、圧縮記帳額は7,633百万円であります。
- 12 . 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は136,651百万円であります。
- 13 . 子会社に対する金銭債権総額は866百万円、金銭債務総額は920百万円であります。
- 14 . 子会社株式の額は57,618百万円であります。
- 15 . 担保に供している資産は、有価証券47,809百万円であります。これは借入金79百万円の担保のほか、信用状発行の担保及び先物取引証拠金の代用等として差し入れているものであります。

16 . 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は8,656百万円であります。  
 なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。

17 . 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	337,507 百万円
同上にかかる出再支払備金	22,586 百万円
差引（イ）	314,920 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（口）	36,577 百万円
計（イ＋口）	351,497 百万円

18 . 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	503,357 百万円
同上にかかる出再責任準備金	17,472 百万円
差引（イ）	485,885 百万円
その他の責任準備金（口）	1,148,922 百万円
計（イ＋口）	1,634,807 百万円

19 . 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は6,235百万円減少しております。

20 . 退職給付に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	137,734 百万円
年金資産	115,341 百万円
未積立退職給付債務	22,392 百万円
未認識数理計算上の差異	8,617 百万円
貸借対照表計上額の純額	13,775 百万円
前払年金費用	5,283 百万円
退職給付引当金	19,058 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率 企業年金基金及び適格退職年金	2.0%
退職給付信託	0.0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	12年

21 . 繰延税金資産の総額は179,359百万円、繰延税金負債の総額は77,698百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は6,811百万円であります。

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は、責任準備金93,142百万円、支払備金24,473百万円、有価証券19,062百万円、減価償却費9,732百万円及び退職給付信託設定財産9,466百万円であります。

繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、その他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差額76,031百万円であります。

なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は36.09%であります。

22 . 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書の注記

1 . 子会社との取引による収益総額は7,241百万円、費用総額は30,338百万円であります。

2 . (1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	1,005,649	百万円
支払再保険料	177,841	百万円
差 引	827,807	百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	652,995	百万円
回収再保険金	154,026	百万円
差 引	498,969	百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	146,968	百万円
出再保険手数料	8,185	百万円
差 引	138,783	百万円

(4) 利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	85	百万円
コールローン利息	0	百万円
買入金銭債権利息	151	百万円
有価証券利息・配当金	26,452	百万円
貸付金利息	6,417	百万円
不動産賃貸料	5,219	百万円
その他利息・配当金	416	百万円
計	38,742	百万円

3 . 売買目的有価証券運用益中の利息及び配当金収入は1,647百万円、売却損益は113百万円の損及び評価損益は353百万円の損であります。

4 . 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は1,086百万円の損であります。また、金融派生商品費用中の評価損益は642百万円の損であります。

5 . その他特別利益は、フォートレス・リー関連訴訟の和解金として受け取った10,366百万円及び貸倒引当金戻入額4,901百万円であります。

6 . その他特別損失は、子会社株式評価損3,774百万円であります。

7 . 1株当たりの当期純利益は22円07銭であります。

算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はいずれも16,132百万円、普通株式の期中平均株式数は730,688千株であります。

8 . 損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は7,538百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	4,660	百万円
利息費用	2,627	百万円
期待運用収益	1,177	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,428	百万円
退職給付費用	7,538	百万円

9 . 当期における法定実効税率は36.09%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は31.78%であり、この差異の主要な内訳は受取配当等の益金不算入額 6.38%、交際費等の損金不算入額3.55%であります。

10 . 減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピングの方法

保険事業用資産は、全体で1つの資産グループとしております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産等については、物件ごとに収支把握可能であるため、個々に独立した資産グループとしております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
賃貸用資産	新潟市等全25箇所	4,799	3,265	8,065
遊休資産等	九十九里町等全17箇所	286	180	466
計		5,085	3,445	8,531

(注) 多数の資産グループにおいて減損損失が発生していることから、表示を明瞭にするため、主たる用途ごとに集約して記載しております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸用資産グループ及び遊休資産等グループの一部について、資産の時価の著しい下落等が生じたため、減損損失を認識いたしました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、賃貸用資産については正味売却価額又は使用価値を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値の算定にあたっての割引率は、6.0%~15.0%を使用しております。

11 . 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 有価証券関係

### 有 価 証 券

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	第3期(平成16年3月31日現在)		第4期(平成17年3月31日現在)	
	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	53,034	1,178	66,322	825

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	第3期(平成16年3月31日現在)			第4期(平成17年3月31日現在)			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公 社 債	206	251	44	-	-	-

#### 3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません。

#### 4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	第3期(平成16年3月31日現在)			第4期(平成17年3月31日現在)			
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	公 社 債	292,470	301,619	9,149	525,942	537,663	11,721
	株 式	274,310	499,553	225,243	248,284	455,114	206,830
	外国証券	79,723	84,486	4,762	122,366	131,974	9,607
	そ の 他	38,621	45,067	6,446	61,039	65,361	4,321
	小 計	685,125	930,727	245,601	957,632	1,190,114	232,481
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	公 社 債	234,245	228,752	5,492	74,013	70,036	3,976
	株 式	12,716	11,369	1,347	8,150	7,441	708
	外国証券	224,405	204,700	19,704	188,545	171,638	16,907
	そ の 他	14,524	13,840	683	7,881	7,666	215
	小 計	485,891	458,664	27,227	278,591	256,782	21,808
合 計	1,171,017	1,389,391	218,374	1,236,223	1,446,897	210,673	

(注)

第3期(平成16年3月31日現在)	第4期(平成17年3月31日現在)
貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	同 左

#### 5. 当期に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

#### 6. 当期に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	第3期〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕			第4期〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	518,302	36,085	14,047	377,026	29,401	8,540

7. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

第3期(平成16年3月31日現在)		第4期(平成17年3月31日現在)	
(1) 満期保有目的の債券		(1) 満期保有目的の債券	
公社債	3,475 百万円	公社債	2,228 百万円
(2) 子会社株式及び関連会社株式		(2) 子会社株式及び関連会社株式	
株式	34,050 百万円	株式	34,065 百万円
外国証券	19,942 百万円	外国証券	24,123 百万円
合計	53,992 百万円	合計	58,188 百万円
(3) その他有価証券		(3) その他有価証券	
公社債	200 百万円	公社債	200 百万円
株式	17,539 百万円	株式	15,633 百万円
外国証券	7,000 百万円	外国証券	7,000 百万円
その他	4,097 百万円	その他	5,544 百万円
合計	28,836 百万円	合計	28,377 百万円
(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。		(注) 同 左	

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	第3期(平成16年3月31日現在)				第4期(平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
公 社 債	55,587	240,070	137,317	101,278	61,822	277,904	134,452	135,948
外 国 証 券	19,956	106,701	83,380	11,009	15,659	77,007	100,516	15,673
そ の 他	374	9,112	12,416	1,984	176	10,343	10,665	8,069
合 計	75,918	355,885	233,114	114,272	77,658	365,256	245,635	159,691

(注)

第3期(平成16年3月31日現在)	第4期(平成17年3月31日現在)
貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。	貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

9. その他有価証券の減損

第3期(平成16年3月31日現在)	第4期(平成17年3月31日現在)
その他有価証券について894百万円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理にあたって、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを全てを対象としております。	その他有価証券について1,381百万円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理にあたって、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを全てを対象としております。

## 金銭の信託関係

### 金 銭 の 信 託

#### 1 . 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	第3期(平成16年3月31日現在)		第4期(平成17年3月31日現在)	
	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
金 銭 の 信 託	8,081	1,200	7,124	113

#### 2 . 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

#### 3 . 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当ありません。

## 退職給付関係

第 3 期	第 4 期																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、そのうち厚生年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日付で厚生労働大臣から、将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、そのうち企業年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月30日付で厚生労働大臣から、過去分返上の認可を受けました。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">135,987</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">110,516</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">25,471</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,924</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額の純額(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">13,547</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,936</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)</td> <td style="text-align: right;">18,483</td> </tr> </table> <p>(注) 退職一時金制度の一部については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	135,987	ロ. 年金資産	110,516	ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	25,471	ニ. 未認識数理計算上の差異	11,924	ホ. 貸借対照表計上額の純額(ハ + ニ)	13,547	ヘ. 前払年金費用	4,936	ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)	18,483	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">137,734</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">115,341</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">22,392</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,617</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額の純額(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">13,775</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,283</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)</td> <td style="text-align: right;">19,058</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p>	イ. 退職給付債務	137,734	ロ. 年金資産	115,341	ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	22,392	ニ. 未認識数理計算上の差異	8,617	ホ. 貸借対照表計上額の純額(ハ + ニ)	13,775	ヘ. 前払年金費用	5,283	ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)	19,058
イ. 退職給付債務	135,987																												
ロ. 年金資産	110,516																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	25,471																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	11,924																												
ホ. 貸借対照表計上額の純額(ハ + ニ)	13,547																												
ヘ. 前払年金費用	4,936																												
ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)	18,483																												
イ. 退職給付債務	137,734																												
ロ. 年金資産	115,341																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	22,392																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,617																												
ホ. 貸借対照表計上額の純額(ハ + ニ)	13,775																												
ヘ. 前払年金費用	5,283																												
ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)	19,058																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(平成15年 4月 1日から平成16年 3月31日まで)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用(注 1)</td> <td style="text-align: right;">4,896</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,601</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,612</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">9,152</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、早期退職者への加算金 2,590百万円をその他特別損失に計上しております。</p>	イ. 勤務費用(注 1)	4,896	ロ. 利息費用	2,601	ハ. 期待運用収益	957	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,612	ホ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	9,152	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">4,660</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,627</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">7,538</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。</p>	イ. 勤務費用(注)	4,660	ロ. 利息費用	2,627	ハ. 期待運用収益	1,177	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,428	ホ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	7,538								
イ. 勤務費用(注 1)	4,896																												
ロ. 利息費用	2,601																												
ハ. 期待運用収益	957																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,612																												
ホ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	9,152																												
イ. 勤務費用(注)	4,660																												
ロ. 利息費用	2,627																												
ハ. 期待運用収益	1,177																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,428																												
ホ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	7,538																												



第 3 期		第 4 期	
4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%	割引率	2.0%
期待運用収益率		期待運用収益率	
厚生年金基金及び適格退職年金	2.0%	企業年金基金及び適格退職年金	2.0%
退職給付信託	0.0%	退職給付信託	0.0%
過去勤務債務の額の処理年数	1 年	過去勤務債務の額の処理年数	1 年
	(発生した年度に全額費用処理)		(発生した年度に全額費用処理)
数理計算上の差異の処理年数	15 年	数理計算上の差異の処理年数(注)	12 年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)
		(注) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、当期より12年に変更しております。	

## 税効果会計関係

第 3 期 (平成16年3月31日現在)	第 4 期 (平成17年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金	責任準備金
支払備金	支払備金
有価証券	有価証券
減価償却費	減価償却費
退職給付信託設定財産	退職給付信託設定財産
その他	土地・建物
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等の損金不算入額	交際費等の損金不算入額
受取配当等の益金不算入額	受取配当等の益金不算入額
住民税均等割額	住民税均等割額
評価性引当額の増加	評価性引当額の減少
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	第3期 (平成16年3月31日現在)	第4期 (平成17年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	794,470	805,537
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び株式等評価差額金を除く)	301,363	311,554
価格変動準備金	2,344	3,503
異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)	226,514	228,875
一般貸倒引当金	2,143	540
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90%	196,536	189,605
土地の含み損益の85%	281	1,039
控除項目	12,530	12,530
その他	77,816	82,948
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4+R_5$	174,581	169,248
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	56,123	47,063
予定利率リスク (R <sub>2</sub> )	1,456	1,418
資産運用リスク (R <sub>3</sub> )	96,720	94,522
経営管理リスク (R <sub>4</sub> )	4,231	4,027
巨大災害リスク (R <sub>5</sub> )	57,264	58,358
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	910.1	951.9

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

### <ソルベンシー・マージン比率について>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く。)
  - 予定利率上の危険：積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
  - 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
  - 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～及び(経営管理リスク)以外のもの
  - 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・ 「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

## リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	第3期 (平成16年3月31日現在)	第4期 (平成17年3月31日現在)	比較増減
破綻先債権額	158	117	40
延滞債権額	18,314	11,497	6,817
3カ月以上延滞債権額	642	307	334
貸付条件緩和債権額	5,512	246	5,266
リスク管理債権計(a)	24,627	12,169	12,458
貸付金(b)	352,977	343,015	9,962
対貸付金割合(a)/(b)×100	7.0%	3.5%	3.5%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金あります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### < 平成 18 年 3 月期の業績予想について >

平成18年3月期の業績予想につきましては、個別財務諸表の概要に記載のとおり、通期で正味収入保険料8,380億円、経常利益280億円、当期純利益170億円を予想しております。

これらの業績予想に係る主な前提条件は、次のとおりであります。

1. 正味収入保険料につきましては、過去の業績推移などを勘案した当社独自の予測に基づいております。
2. 大口自然災害による新規の発生保険金につきましては、過去の実績を勘案して100億円を見込んでおります。
3. 資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成17年3月末から大きくは変動しない前提としております。

### < 利回りの計算方法 >

平成16年度損益状況の対前期比較(1ページ)に記載の各利回りの計算方法は、次のとおりであります。

#### 1. 運用資産利回り(インカム利回り)

運用資産利回り(インカム利回り)とは、資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標であり、分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回りであります。

- ・ 分子 = 利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

#### 2. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用利回り(実現利回り)とは、資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標であり、分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回りであります。

- ・ 分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

#### 3. 時価総合利回り(参考開示)

時価総合利回りとは、時価ベースでの運用効率を示す指標であり、分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回りであります。

- ・ 分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) + (当期末評価差額 - 前期末評価差額)
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額  
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価損益  
税効果控除前の金額

# 役員 の 異 動

(平成17年6月29日付の予定)

## 1. 代表者の異動

該 当 な し

## 2. その他役員の異動

### (1) 新任取締役候補

取締役会長	荒 木 隆 司	( 現 トヨタ自動車株式会社 取締役副社長 当社社外監査役 )
-------	---------	------------------------------------

### (2) 退任予定取締役

取締役会長	栗 岡 完 爾	( 当社特別顧問就任予定 )
-------	---------	----------------

取 締 役	塹 江 正 志	( 当社監査役(常勤)就任予定 )
-------	---------	-------------------

取 締 役	志 岐 宏	
-------	-------	--

### (3) 新任監査役候補

監査役(常勤)	塹 江 正 志	( 現 当社取締役 )
---------	---------	-------------

社外監査役	石 坂 芳 男	( 現 トヨタ自動車株式会社 取締役副社長 )
-------	---------	-------------------------

### (4) 退任予定監査役

監査役(常勤)	丸 山 忠 彦	
---------	---------	--

社外監査役	荒 木 隆 司	( 当社取締役会長就任予定 )
-------	---------	-----------------

以 上

平成17年3月期決算  
参 考 資 料

平成17年5月23日

あいおい損害保険株式会社

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年9月 中間期	平成16年度	前年度比	
				前年度比	前中間期比
正味収入保険料 (増収率)	8,365 (0.0%)	4,163 (0.7%)	8,278 (1.1%)	87 (1.1%)	(0.4%)
総資産	25,978	25,644	25,691	287	47
損害率	60.8%	59.6%	64.6%	+3.8%	+5.0%
事業費率	33.5%	32.2%	33.2%	0.3%	+1.0%
コンバインド・レシオ	94.3%	91.9%	97.7%	+3.4%	+5.8%
収支残率	5.7%	8.1%	2.3%	3.4%	5.8%
自動車					
・正味収入保険料 (増収率)	4,717 (3.7%)	2,314 (3.0%)	4,606 (2.4%)	111 (+1.3%)	(+0.6%)
・収支残率	5.8%	9.1%	5.6%	0.2%	3.5%
・損害率	61.3%	59.2%	62.0%	+0.7%	+2.8%
・事業費率	32.9%	31.7%	32.5%	0.4%	+0.8%
火災					
・正味収入保険料 (増収率)	837 (+3.3%)	417 (+6.0%)	885 (+5.8%)	48 (+2.5%)	(0.2%)
・収支残率	8.8%	12.3%	12.0%	20.8%	24.3%
・損害率	42.4%	42.4%	65.0%	+22.6%	+22.6%
・事業費率	48.9%	45.4%	47.1%	1.8%	+1.7%
傷害					
・正味収入保険料 (増収率)	490 (1.6%)	252 (+1.1%)	492 (+0.3%)	1 (+1.9%)	(0.8%)
・収支残率	7.4%	15.8%	13.4%	+6.0%	2.4%
・損害率	40.4%	35.5%	36.5%	3.9%	+1.0%
・事業費率	52.2%	48.7%	50.1%	2.1%	+1.4%
従業員数	8,794人	8,728人	8,578人	216人	150人
代理店数	45,953店	44,625店	44,336店	1,617店	289店

自賠償効果(政府再保険廃止による増収効果)を除く

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年9月 中間期	平成16年度	前年度比	
				前年度比	前中間期比
正味収入保険料 (増収率)	7,699 (2.4%)	3,822 (0.8%)	7,609 (1.2%)	90 (+1.2%)	(0.4%)
損害率	64.1%	60.6%	65.2%	+1.1%	+4.6%
事業費率	36.3%	35.1%	36.1%	0.2%	+1.0%
コンバインド・レシオ	100.4%	95.7%	101.3%	+0.9%	+5.6%
収支残率	0.4%	4.3%	1.3%	0.9%	5.6%

1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100  
営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限る
3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率
4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ
5. 前年度比、前中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、前中間期との差



不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年9月 中間期	平成16年度
破綻先債権	1	2	1
延滞債権	183	216	114
3カ月以上延滞債権	6	7	3
貸付条件緩和債権	55	48	2
合計額	246	275	121
(貸付金残高に対する比率)	(7.0%)	(8.0%)	(3.5%)
(参考)貸付金残高	3,529	3,426	3,430

【自己査定結果】

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年9月 中間期	平成16年度
非分類	24,650	24,099	24,513
分類	331	361	216
分類	87	91	45
分類	61	137	70
(～分類計)	480	589	333
合計	25,131	24,689	24,846

(注) 上表は、償却前(評価損計上前)の金額を記載しております。

なお、有価証券等の減損処理額及び不動産の減損損失額を 分類に含めて記載しております。

減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年9月 中間期	平成16年度
公社債	-	-	0
株式	8	13	13
外国証券	0	-	0
その他	-	-	-
合計	9	13	13

・適用した減損処理ルール

売買目的有価証券以外の有価証券について、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したもの全てについて減損処理を実施しております。

有価証券(その他有価証券)の含み損益

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年9月 中間期	平成16年度
公社債	36	22	77
株式	2,238	1,723	2,061
外国証券	149	74	72
その他	57	13	41
合計	2,183	1,685	2,106

(注) その他には、買入金銭債権を含んでおります。

第3分野商品の販売状況

種 目	平成17年3月期		本体	子会社
	件数	前期比		
がん保険	8,292件	1,945件	8,292件	0件
医療保険	5,504件	1,570件	590件	4,914件
小計	13,796件	3,515件	8,882件	4,914件
団体医療保険	29,509件	1,037件	29,509件	0件
健康総合保険	59,039件	4,350件	59,039件	0件
疾病特約	1,364件	412件	1,364件	0件
計	103,708件	1,460件	98,794件	4,914件

本体、子会社別の件数およびその合計。平成16年4月～平成17年3月の累計販売件数

## 自動車盗難の被害実態

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度
支 払 件 数	7,379件	6,909件
支 払 保 険 金	69	68
支 払 備 金	11	12

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

## 自然災害の影響

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度
元 受 保 険 金	20	497
正 味 保 険 金	16	336
支 払 備 金	0	23

出再支払備金控除後

## 異常危険準備金の残高・積立率

(単位：億円)

種 目	平成15年度		平成16年度	
	残高	積立率	残高	積立率
火 災 保 険	655	79.7%	563	64.7%
海 上 保 険	33	64.2%	35	65.4%
傷 害 保 険	269	54.9%	284	57.7%
自 動 車 保 険	842	17.9%	893	19.4%
そ の 他	140	19.2%	171	24.7%
合 計	1,942	28.5%	1,948	29.0%

(注) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100

## 受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	平成15年度		平成16年度	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火 災 保 険	145	136	127	84
海 上 保 険	15	26	17	15
傷 害 保 険	9	1	9	2
自 動 車 保 険	134	124	88	71
自 賠 責 保 険	1,139	643	1,144	852
そ の 他	144	429	84	383
( 内 航 空 保 険 )	108	402	49	358
合 計	1,588	1,361	1,471	1,410

## 出再保険状況

(単位：億円)

種 目	平成15年度		平成16年度	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火 災 保 険	276	41	262	182
海 上 保 険	13	11	12	5
傷 害 保 険	14	2	23	3
自 動 車 保 険	58	25	56	48
自 賠 責 保 険	1,345	1,280	1,346	1,195
そ の 他	86	52	76	103
( 内 航 空 保 険 )	5	13	26	66
合 計	1,793	1,414	1,778	1,540

自賠償政府再保険制度の廃止による影響及びフォートレス・リー（FR）社関連の海外再保険契約の影響という二つの特殊要因を除いた営業収支の状況、種目別の正味収入保険料・正味支払保険金及び正味損害率は以下のとおりであります。

## 営業収支の状況

(単位：億円)

年 度 科 目	決算数値		【除く特殊要因】	
	平成15年度 (第3期)	平成16年度 (第4期)	平成15年度 (第3期)	平成16年度 (第4期)
正味収入保険料	8,365	8,278	7,582	7,576
正味支払保険金	4,714	4,989	4,173	4,315
損害調査費	371	356	371	356
正味事業費	2,798	2,744	2,795	2,743
営業収支残	480	187	241	161
(諸比率)	%	%	%	%
正味収入保険料増収率	0.0	1.1	1.9	0.1
正味損害率	60.8	64.6	59.9	61.7
正味事業費率	33.5	33.2	36.9	36.2
コンバインド・レシオ	94.3	97.7	96.8	97.9
収支残率	5.7	2.3	3.2	2.1

## 正味収入保険料【除く特殊要因】

(単位：百万円)

年 度 保険種目	平成15年度 (第3期)			平成16年度 (第4期)		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災保険	83,737	3.3	11.0	88,591	5.8	11.7
海上保険	5,251	0.5	0.7	5,368	2.2	0.7
傷害保険	49,090	1.6	6.5	49,220	0.3	6.5
自動車保険	471,792	3.7	62.2	460,647	2.4	60.8
自動車損害賠償責任保険	86,942	4.5	11.5	87,548	0.7	11.6
その他	61,389	3.9	8.1	66,314	8.0	8.7
合計	758,204	1.9	100.0	757,690	0.1	100.0

(参考)自賠償政府再保険制度の廃止による影響のみを除いた正味収入保険料

合計	769,905	2.4		760,900	1.2	
----	---------	-----	--	---------	-----	--

## 正味支払保険金及び正味損害率【除く特殊要因】

(単位：百万円)

年 度 保険種目	平成15年度 (第3期)		平成16年度 (第4期)		正味損害率の 比較増減
	金額	正味損害率	金額	正味損害率	
		%		%	%
火災保険	34,182	42.4	55,894	65.0	22.6
海上保険	3,896	76.5	2,905	56.1	20.4
傷害保険	17,790	40.4	16,284	36.5	3.9
自動車保険	266,689	61.3	263,849	62.0	0.7
自動車損害賠償責任保険	49,077	65.7	46,843	62.7	3.0
その他	45,712	79.4	45,756	72.8	6.6
合計	417,350	59.9	431,533	61.7	1.8

(参考)自賠償政府再保険制度の廃止による影響のみを除いた正味支払保険金及び正味損害率

合計	456,259	64.1	460,569	65.2	1.1
----	---------	------	---------	------	-----

(ご参考)

大口自然災害状況（平成16年度）

(単位：億円)

	元 受	正 味
支 払 保 険 金 (a)	497	336
火 災 保 険	404	261
自 動 車 保 険	78	62
そ の 他	15	13
支 払 備 金 (b)	40	23
発 生 保 険 金 (a) + (b)	537	359